



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
名

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所
 コード番号 3830 URL <http://www.gigaprize.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松本 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) 木村 賢治 (TEL) 03-5459-8400
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,954	6.2	127	18.6	124	9.9	68	2.8
23年3月期	1,840	—	107	—	113	—	66	—

(注) 包括利益 24年3月期 68百万円 (2.8%) 23年3月期 66百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5,381.67	5,358.26	11.1	9.9	6.5
23年3月期	5,206.66	5,189.53	11.8	10.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であるため、前連結会計年度における連結経営成績の対前期増減率については該当事項はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,264	645	51.0	50,651.91
23年3月期	1,252	592	47.3	46,314.10

(参考) 自己資本 24年3月期 645百万円 23年3月期 592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	96	△92	△82	642
23年3月期	182	△58	170	720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	12	19.2	2.2
24年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	12	18.6	2.1
25年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00		14.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	985	7.4	21	△44.5	20	△43.7	7	△59.0	608.87
通 期	2,200	12.5	163	27.9	160	28.6	86	25.3	6,753.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	14,106株	23年3月期	14,097株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,371株	23年3月期	1,313株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,755株	23年3月期	12,828株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,891	6.6	126	18.0	123	9.3	69	4.1
23年3月期	1,773	4.4	107	7.3	113	17.9	66	49.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5,455.00	5,431.26
23年3月期	5,211.38	5,194.23

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,254	646	51.5	50,730.11
23年3月期	1,237	592	47.9	46,318.84

(参考) 自己資本 24年3月期 646百万円 23年3月期 592百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年6月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の復調を受けた輸出・生産の増加を背景として、政府の各種景気刺激策の効果により、企業収益に除々に回復の兆しが見えるものの、為替レート、原油・原材料価格の動向等に加え、デフレの影響や雇用情勢等の悪化が長期化するなど、不安定な状況で推移いたしました。

当社HomeIT事業と関連するマンション業界におきましては、復調しつつある国内経済を背景に完成在庫の調整が進んだ結果、新規着工数および販売数において徐々に回復基調となっております。

このような状況下で、HomeIT事業部門のマンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンションにおける契約数を回復させることができ、さらに小規模賃貸マンション向けの営業活動を開始した結果、サービス戸数を大幅に増加させることができました。サービス内容においても、回線品質の向上ならびに提供サービスのラインナップのさらなる充実をまいりました。

また、システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は依然として抑制傾向にあり、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

一方で、当社親会社であるフリービット(株)グループの保有するインターネットバックボーンなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することにより、新規サービスの展開、コスト削減、品質の向上やサポート業務の効率化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における経営成績は売上高1,954百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益124百万円(前年同期比9.9%増)、当期純利益68百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンション向けのサービス契約数は、国内分譲マンションの竣工数の回復とともに増加し、さらに小規模賃貸マンション向けのサービスについては、マンションオーナーおよび管理会社向けの営業活動を強化した結果、前事業年度と比べ契約数の大幅な増加を実現いたしました。一方、サービス提供中マンションにおいては、回線品質向上工事の実施ならびにサービスメニューの強化等、利用者サービスの充実を図ることにより解約数を減少することができ、当期末におけるサービス戸数は33,032戸となっております。

ネットワーク事業につきましては、サーバ等のレンタルを行うホスティングサービスやネットワーク機器やサーバの運用・監視を行うマネージド・サービス・プロバイダー(MSP)サービスにおいて、システム開発事業部門と連携して顧客基盤の拡充を図り、新規取引先を獲得した結果、堅調に推移しております。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は、1,347百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

② システム開発事業

システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は依然として抑制傾向にあり、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いており、不動産賃貸管理ソフトウェアの販売を行う(株)ESPの子会社化によりソフトウェア販売は増加したものの、既存取引先の縮小、新規取引先獲得の遅れもあり、売上高が減少しました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は578百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

③ その他の事業

その他の事業につきましては、人材派遣等を行った結果、当連結会計年度における売上高は28百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

次期の見通しについては、次のとおりです。

平成25年3月期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)の経済見通しは、欧州債務問題の長期化、先進国における財政問題の深刻化、原油価格の高騰等の景気下押しリスクがある一方で、新興国の経済は成長することが期待されます。

このような状況下において、HomeIT事業におきましては、商品の開発、品質の向上及び価格競争力の強化を行い、新築分譲マンションにおいては引き続き重点をおくとともに、市場規模の大きい小規模賃貸マンションの獲得に向け営業社員の強化および主要都市に営業拠点の展開を図ってまいります。システム開発事業におきましても、大手顧客との継続受注及び幅広いエンジニアの技術力を様々な分野で生かすべく新規顧客を開拓するとともに、既存顧客への受注拡大、納品後の保守サービスの提案等を行ってまいります。

一方で、フリービット(株)及び関連会社とのシナジー効果により、ISPインフラストラクチャの統合によるコスト削減、商材のクロスセールの実施、稼働安定性の向上、サポート業務の効率化及びソフトウェア開発力を活用したASPサービス等の新規サービスの展開等を図り、当社グループとして一層の利益拡大を目指してまいります。

また、当社は不動産業界向けのトータルITソリューションの提供を目指し、将来の事業拡大及び事業の多様化を目的として、新規事業への積極的な取り組みを行っております。

当期におきましては、本日『アイ・シンクレント株式会社との資本業務提携及び株式取得(子会社化)に関するお知らせ』にて開示いたしましたとおり、同社のリソースと当社グループの不動産関連業務ノウハウ、システム開発力、ネットワークインフラを活用して、不動産業界向けに賃貸家賃クレジットカード収納サービス及び賃貸家賃保証業務を提供すべく、先行して投資を実行していく予定であります。

以上により、次期の見通しといたしましては、連結売上高2,200百万円(前年同期比12.5%増)、連結経常利益160百万円(前年同期比28.6%増)、連結当期純利益86百万円(前年同期比25.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が78百万円減少、受取手形及び売掛金が39百万円増加、流動資産合計は、前会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。また、固定資産では、不動産を取得したことにより固定資産合計は、前会計年度末に比べ31百万円増加しました。その結果、資産合計は前会計年度末に比べ11百万円増加し、1,264百万円となりました。

負債につきましては、流動負債では買掛金9百万円の増加、1年以内返済予定借入金13百万円の減少、固定負債では長期借入金53百万円減少しました。その結果、負債合計は前会計年度末に比べ41百万円減少し、619百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が68百万円となったことにより645百万円となりました。

この結果、自己資本比率51.0%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ78百万円減少し、642百万円となりました。当会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は、96百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益122百万円、減価償却費およびのれん償却費62百万円、売上債権の減少39百万円、たな卸資産の減少18百万円によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は、92百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出96百万円によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は、82百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入100百万円、借入金返済による支出166百万円、配当金の支払額12百万円、自己株式の取得による支出3百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	47.3	51.0
時価ベースの自己資本比率	60.8	78.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	270.2	442.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.0	23.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については作成しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。このような方針のもと当期の期末配当は、1,000円の配当案を提案させていただきます。

また、次期配当に関しましては、1株当たり期末配当金1,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

ここでは当社として事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本文中における将来に関する事項は発表日現在において当社が判断したものであります。

① 赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社の行うシステム開発におきましては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって最終的に赤字プロジェクトとなる可能性があります。

② 瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社はシステム開発において、顧客との間で主に請負契約を締結しております。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で不具合(いわゆるバグ)の補修のための役務の提供を実施する旨約した瑕疵担保条項が含まれております。このような売上後の追加原価の最大の発生要因である不具合は完全に解消することは困難であり、当社としては不具合発生の低減のために、品質維持・向上に注力しておりますが、実際のプロジェクトで発生した不具合等の補修費用が見積額を超える場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社が提供するシステムに当社が起因する過失等があった場合で、損害賠償責任制限条項がないときには間接損害等まで含めた多額の賠償請求を受ける可能性があります。

③ 事業運営にかかる法的規制について

HomeIT事業は、建設業法や電気通信事業法等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しない場合、許認可等の取り消しの可能性があります。

④ ITセキュリティおよび情報管理について

当社では業務上、各種ITシステムを駆使しているため、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの情報を保有していますが、万が一の事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用を大きく失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上高が減少する可能性があります。

⑥ 検収時期等の遅延による経営成績への影響について

HomeIT事業におけるインターネットアクセスシステム導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。

システム開発事業におきましても、契約形態の大部分は請負契約であります。当該請負契約のプロジェクトの売上計上は顧客の受入検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合等により検収時期が遅延する場合があります。

上記の場合において、検収時期が四半期末、半期末もしくは決算期末を越えて遅延した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社(フリービット(株)及びフリービットクラウド(株))、連結子会社(株)ESP)の4社で構成され、インターネット関連サービスを提供しております。

当社グループの業務にかかる位置づけ及び事業の種類別セグメントは以下のとおりであります。

(1) HomeIT事業

マンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションに対し、マンションデベロッパー、ゼネコン及び電気設備会社各社と提携しながら、下記の「マンション向けISP事業」、「生活総合支援ASP事業」を展開しております。

① マンション向けISP事業

a. インターネットアクセスシステム導入サービス

新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションの棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しております。マンションのみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットアクセスシステムの工事も行っております。

主としてマンションデベロッパーへの提案を行いながら、マンションデベロッパー、または、ゼネコン及び電気設備会社より受注しております。

b. インターネットサービス

インターネットアクセスシステム導入工事の終了後、主としてマンション居住者向けにインターネット接続ならびにメール、ホームページスペース等のサービスを提供しております。マンション居住者向けのサービスについては、利用契約は主に竣工後のマンション管理組合と包括的に締結し、料金の徴収はマンション管理組合から管理会社を通して行っております。

また、保守サポートサービスとして、インターネットマンションを提供する他の会社の電話サポート業務及び現地機器保守業務も受託しております。

② 生活総合支援ASP事業

a. ASPセキュリティシステムサービス

マンション居住者のセキュリティ強化に対するニーズは高く、各マンションデベロッパーも自社で開発するマンションを差別化するため、よりセキュリティ環境を強化したマンション供給に取り組んでおります。ASPセキュリティサービスはマンションデベロッパー等に対し、より市場競争力の高いマンション供給が可能となるよう、高機能インターホンやカード入退室管理システム、監視カメラ等を利用したセキュリティシステムの導入工事を行い、導入後はASP形式で運用するサービスであります。

また、警備会社と提携することで室内に異変が生じた際に、警備会社がマンションへ駆け付けるサービスを付加させるとともに、携帯電話で室内の状況を把握できるモバイルサービスをベースに施錠や宅配ボックスの遠隔操作など幅広いサービスを提供しております。

b. ASPコンシェルジュサービス

ASPコンシェルジュサービスは、当社の目指す近未来型マンションへのシステム提供サービスを具現化したものであり、マンション居住者のニッチメディアであるポータルサイトの導入及び運営サービスを行っております。このポータルサイトを通して、マンション居住者に、掃除、メンテナンス情報、宅配情報等の管理情報サービスや、居住地域の地域情報、居住者間のコミュニケーションサービス等を提供しております。

③ ネットワーク事業

「MSPサービス」及び「ホスティングサービス」を提供することにより、インフラ構築から運用保守まで一括したサービスを展開しております。また、課金については、月額費用を徴収する方法により行っております。

a. MSPサービス(マネージド・サービス・プロバイダー)

データセンターにお預けの顧客のシステムの運用・監視・保守業務を請負っております。システムの稼働監視から、不具合発生時の復旧対応作業、日々の運用状況のレポート業務、及びフィードバックによるシステム改善提案まで、システム保守に係る一連の作業を提供しております。

特徴としましては、データセンター内に、高スキルエンジニアが24時間365日体制で常駐しており、この為、迅速かつ的確な対応があげられます。

b. ホスティングサービス

データセンターに設置したインターネットに接続しているサーバを、レンタルにて提供するサービスを行っております。

ホスティングサービスは、専用サーバ型及びカスタマイズサーバ型の2種類のサービスに分かれ、専用サーバ型は、顧客専用のサーバを1台単位で提供し、サービス監視、障害対応及びバックアップ等の作業をオールインワンで提供しております。

一方でカスタマイズサーバ型は、顧客のサービス提供に必要なサーバ及びネットワークをシステムにあわせて構築を行い、インターネット接続とセットにして、レンタルにて提供いたします。

(主な関係会社) 当社、フリービット(株)

(2) システム開発事業

システム開発事業では、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者から、業務系、制御系、モバイル系、ブログ系及びSNS系など、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行っております。当事業を展開することで、多岐にわたるシステム開発技術を社内蓄積するとともに、ブログやSNS等最先端の開発トレンドに常に接しながら、HomeIT事業における生活総合支援ASP事業のオリジナルプロダクト開発に役立てております。

業務系の特徴としては、介護事業者用システム及びセキュリティ用システムの開発に強く、また市場が安定的に確立されたJavaシステムについても注力しております。

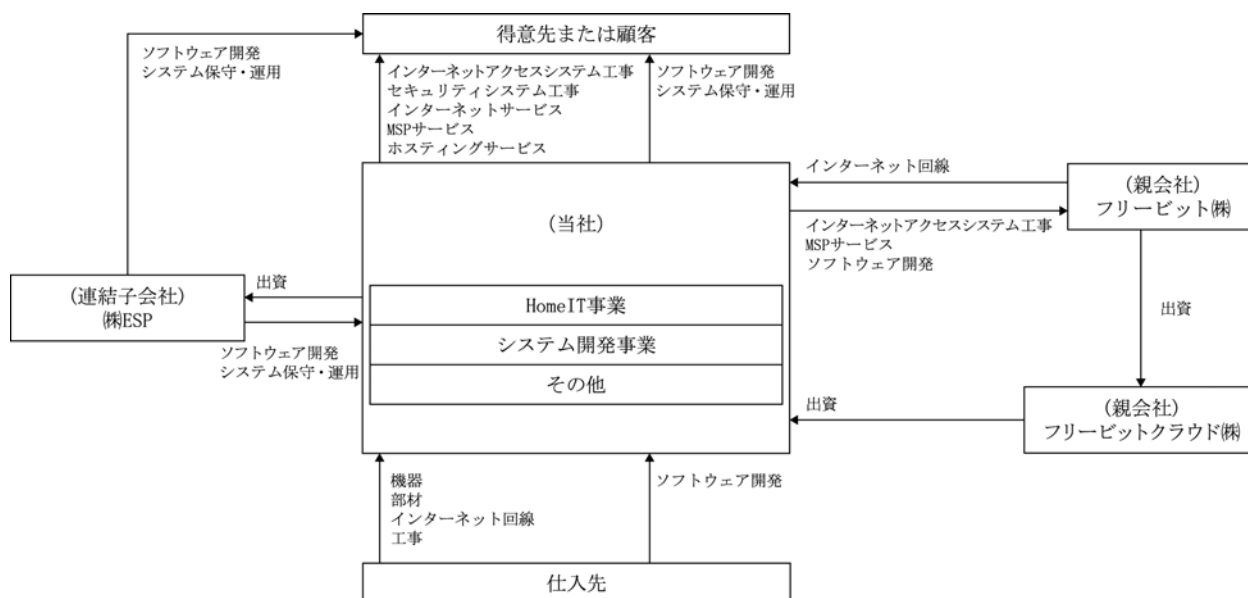
また、子会社(株)ESPにおいて不動産会社、不動産管理会社向けに不動産賃貸管理ソフトウェアの販売、保守等を行っております。

(主な関係会社) 当社、フリービット(株)及び(株)ESP

(3) その他の事業

その他の事業として、取引先への管理部門人材の派遣事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はマンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、インターネット接続サービスを中核として展開し、さらに付加サービスとしてASPセキュリティシステムやASPコンシェルジュサービス、法人向けのMSPサービス及びホスティングサービスを提供することで、より安定した収益体制の拡大を図っております。また、業務系、制御系、モバイル系、ブログ系、SNS系など、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行う事業者として、今後の社会的な需要を捉えて安定的な成長基盤を確立することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社のHomeIT事業、システム開発事業は、共に成長余地の大きい市場をターゲットにしております。当社は事業拡大による売上規模の拡大とこれに伴う収益力の向上を意識しており、売上高経常利益率50%以上かつ売上高成長率20%以上の事業拡大を中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、今後もITは生活シーンに浸透し、特にサービスやセキュリティの分野においては、世代を問わずIT環境を前提としたライフスタイルの変革が進むものと考えております。そのため当社では、HomeIT事業の営業体制の強化、ASPセキュリティシステムの販売展開を図ります。また、最新のIT技術の習得が当社事業において必須と考えており、様々な研究機関や企業と提携し、新しい技術やサービスの研究開発を行い、居住空間に提供していくことで事業の拡大と社会の発展に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① HomeIT事業における営業強化

当社のHomeIT事業では、大小を問わずマンション向けに特化したインターネット統合サービスをワンストップで提供しておりますが、サービス対象がマンションに特化しているために、マンションの開発件数や各物件の販売市況に左右されるリスクが存在します。これを回避するための営業強化項目は次のとおりであります。

a. 営業拠点及び営業人員の拡充

当社の事業エリアは全国にわたっておりますが、従来営業活動は東京本社より行っておりました。今後は各エリアのマンションデベロッパー、不動産管理会社、マンションオーナーに根を張った営業活動を展開していくため、全国主要都市に営業拠点を整備してまいります。まずは、本年6月に九州・福岡市へ営業所を開設し、順次全国への拠点の設置及び有能な営業人員の強化を図ってまいります。

b. 代理店との提携

当社の拠点及び人員のみでは、全国市場をカバーするには十分であると考えておらず、強力な営業スタッフを擁した営業代理店との提携により、サービス戸数の飛躍的な増加を図ってまいります。

c. 業界団体不動産管理会社との提携

現在は不動産会社との個別的な営業活動を行っておりますが、不動産会社業界団体、大手不動産管理会社グループとの包括的な提携を行うことにより効率的な営業活動を実現してまいります。

② 新規商品開発

インターネット技術の進歩はめまぐるしく、それに伴う無線・有線を問わず、ユーザの利用形態、通信方式、機器等も日進月歩で変化しております。

当社は『インターネットによる快適居住空間の提供』という企業理念を実現するために、常に技術トレンドを把握し、時代のニーズにマッチした商品・サービスを提供してまいります。

③ フリービット(株)グループとの提携強化

フリービット(株)グループの保有するインターネットバックボーンなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することを目的として、下記の事業においてシナジーを図ります。

a. マンション向けISP事業

インターネット・iDC回線コスト削減、商材のクロスセールの実施、稼働安定性の向上及びサポート業務の効率化

b. ネットワーク事業

当社のシステム開発・WEB制作リソースとフリービット(株)グループの保有するインフラストラクチャの融合により、ITソリューションにおけるワンストップサービスに向けた営業面・技術面での相互協力

c. システム開発事業

ソフトウェア開発力を活用したASPサービス等の新規サービスの展開

④ 内部管理統制の強化

当社は、財務報告にかかる内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、構築した体制を高機能に維持していくために人員の採用と育成に注力しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,823	642,327
受取手形及び売掛金	290,676	330,476
商品及び製品	953	—
仕掛品	2,548	16,601
原材料及び貯蔵品	5,228	10,786
繰延税金資産	7,146	5,917
その他	20,634	20,215
貸倒引当金	△9,451	△7,952
流動資産合計	1,038,561	1,018,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,812	71,284
減価償却累計額	△10,434	△15,904
建物(純額)	26,377	55,379
工具、器具及び備品	146,595	157,136
減価償却累計額	△102,315	△121,767
工具、器具及び備品(純額)	44,280	35,368
土地	26,443	45,878
その他	800	800
減価償却累計額	△767	△775
その他(純額)	32	24
有形固定資産合計	97,133	136,651
無形固定資産		
のれん	71,024	69,545
その他	28,135	24,219
無形固定資産合計	99,160	93,765
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 10,763	10,750
繰延税金資産	1,775	3,246
その他	11,575	9,742
貸倒引当金	△6,121	△8,121
投資その他の資産合計	17,992	15,617
固定資産合計	214,286	246,033
資産合計	1,252,848	1,264,405

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,762	89,559
1年内返済予定の長期借入金	174,936	161,736
未払法人税等	33,743	31,403
その他	59,548	72,363
流動負債合計	347,990	355,062
固定負債		
長期借入金	307,727	254,324
退職給付引当金	—	4,820
資産除去債務	5,051	5,147
固定負債合計	312,778	264,291
負債合計	660,769	619,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,935	192,160
資本剰余金	112,130	112,355
利益剰余金	398,527	454,390
自己株式	△110,850	△114,196
株主資本合計	591,742	644,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	342
その他の包括利益累計額合計	336	342
純資産合計	592,079	645,052
負債純資産合計	1,252,848	1,264,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,840,387	1,954,945
売上原価	1,384,987	1,416,451
売上総利益	455,400	538,494
販売費及び一般管理費	* 347,942	* 411,070
営業利益	107,457	127,424
営業外収益		
受取利息	846	353
受取家賃	1,560	—
商品券等受贈益	—	2,138
保険解約返戻金	7,758	—
その他	156	106
営業外収益合計	10,321	2,598
営業外費用		
支払利息	4,147	4,107
訴訟関連費用	—	1,200
その他	479	323
営業外費用合計	4,627	5,631
経常利益	113,151	124,390
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,144	—
特別利益合計	1,144	—
特別損失		
事務所移転費用	—	1,525
固定資産売却損	73	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	—
特別損失合計	150	1,525
税金等調整前当期純利益	114,144	122,865
法人税、住民税及び事業税	48,867	54,419
法人税等調整額	△1,515	△200
法人税等合計	47,352	54,218
少数株主損益調整前当期純利益	66,792	68,647
当期純利益	66,792	68,647

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	66,792	68,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	5
その他の包括利益合計	△12	5
包括利益	66,779	68,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,779	68,652
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	191,935	191,935
当期変動額		
新株の発行	—	225
当期変動額合計	—	225
当期末残高	191,935	192,160
資本剰余金		
当期首残高	112,130	112,130
当期変動額		
新株の発行	—	225
当期変動額合計	—	225
当期末残高	112,130	112,355
利益剰余金		
当期首残高	344,582	398,527
当期変動額		
剰余金の配当	△12,847	△12,784
当期純利益	66,792	68,647
当期変動額合計	53,945	55,863
当期末残高	398,527	454,390
自己株式		
当期首残高	△107,355	△110,850
当期変動額		
自己株式の取得	△3,494	△3,346
当期変動額合計	△3,494	△3,346
当期末残高	△110,850	△114,196
株主資本合計		
当期首残高	541,291	591,742
当期変動額		
新株の発行	—	450
剰余金の配当	△12,847	△12,784
当期純利益	66,792	68,647
自己株式の取得	△3,494	△3,346
当期変動額合計	50,450	52,967
当期末残高	591,742	644,709

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	349	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	5
当期変動額合計	△12	5
当期末残高	336	342
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	349	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	5
当期変動額合計	△12	5
当期末残高	336	342
純資産合計		
当期首残高	541,641	592,079
当期変動額		
新株の発行	—	450
剰余金の配当	△12,847	△12,784
当期純利益	66,792	68,647
自己株式の取得	△3,494	△3,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	5
当期変動額合計	50,437	52,972
当期末残高	592,079	645,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,144	122,865
減価償却費	34,644	37,210
のれん償却額	22,182	24,979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,301	501
受取利息及び受取配当金	△846	△353
支払利息及び社債利息	4,147	4,107
売上債権の増減額(△は増加)	65,537	△39,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,036	△18,656
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,687	9,796
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	4,820
その他	△3,636	10,925
小計	213,221	156,396
利息及び配当金の受取額	675	781
利息の支払額	△4,705	△4,176
法人税等の支払額	△26,834	△56,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,356	96,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,943	△64,196
無形固定資産の取得による支出	△27,310	△31,863
短期貸付金の回収による収入	100,000	—
短期貸付けによる支出	△100,000	—
差入保証金の回収による収入	2,020	3,671
差入保証金の差入による支出	△1,543	—
保険積立金の解約による収入	15,278	—
保険積立金の積立による支出	△1,901	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,473	—
その他	△185	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,058	△92,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△103,102	△166,603
株式の発行による収入	—	450
社債の償還による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	△3,494	△3,346
配当金の支払額	△12,802	△12,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,600	△82,213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,898	△78,495
現金及び現金同等物の期首残高	425,924	720,823

株式会社ギガプライズ(3830)平成24年3月期決算短信(連結)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	※ 720,823	642,327

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ESP

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ESPの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場原価等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については下記のとおりであります。

建物 10～47年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(2年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(5~7年間)の定額法により償却を行っております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっております。

当社グループは本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「HomeIT事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「HomeIT事業」は、マンション居住者向けにISPサービス及び生活総合支援ASPサービスを提供し、法人向けにMSPサービスやホスティングサービス等のネットワークサービスを提供しております。「システム開発事業」は、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者から、様々なアプリケーションソフトの販売及び開発受託を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,080,587	735,382	1,815,970	24,417	1,840,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,725	—	1,725	—	1,725
計	1,082,313	735,382	1,817,695	24,417	1,842,112
セグメント利益又は損益(△)	113,649	△7,330	106,318	1,138	107,457
セグメント資産	823,369	394,050	1,217,420	35,428	1,252,848
セグメント負債	393,881	245,393	639,274	21,494	660,769
その他の項目					
減価償却費	29,880	4,405	34,285	358	34,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,600	2,121	54,721	219	54,941

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,347,893	578,055	1,925,949	28,996	1,954,945
計	1,347,893	578,055	1,925,949	28,996	1,954,945
セグメント利益又は損益(△)	186,356	△63,571	122,785	4,639	127,424
セグメント資産	816,308	332,627	1,148,935	115,469	1,264,405
セグメント負債	392,803	211,946	604,750	14,603	619,353
その他の項目					
減価償却費	32,316	3,764	36,081	1,128	37,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,180	3,791	42,972	52,692	95,665

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業、賃貸不動産事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,817,695	1,925,949
「その他」の区分の利益	24,417	28,996
セグメント間取引消去	△1,725	—
連結財務諸表の売上高	1,840,387	1,954,945

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,009	122,785
「その他」の区分の利益	1,138	4,639
セグメント間取引消去	△3,690	—
連結財務諸表の営業利益	107,457	127,424

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,217,420	1,148,935
「その他」の区分の資産	35,428	115,469
連結財務諸表の資産合計	1,252,848	1,264,405

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	639,274	604,750
「その他」の区分の負債	21,494	14,603
連結財務諸表の負債合計	660,769	619,353

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	34,285	36,081	358	1,128	—	—	34,644	37,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,721	42,972	219	52,692	—	—	54,941	95,665

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	46,314円10銭	50,651円91銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	592,079	645,052
普通株式に係る純資産額(千円)	592,079	645,052
普通株式の発行済株式数(千株)	14,097	14,106
普通株式の自己株式数(千株)	1,313	1,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,784	12,735

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	5,206円66銭	5,381円67銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	66,792	68,647
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,792	68,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,828	12,755
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,189円53銭	5,358円26銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42	56
(うち新株予約権)	(42)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、アイ・シンクレント株式会社の株式を取得することを決議し、同日付で資本提携契約を締結いたしました。

1. 目的

当社グループは、ITで快適な居住空間を提供することをテーマに掲げ、主に分譲・賃貸マンション向けにインターネット接続サービスを提供する集合住宅向けISP事業やマンション等に監視カメラ、DVR等を提供するセキュリティサービス事業を展開しており、子会社(株)ESPにおいては、不動産会社向けに不動産賃貸管理ソフト『FutureVision』の販売を行うなど、不動産業界向けのトータルITソリューションの提供を目指し事業拡大を図っております。

一方、アイ・シンクレントは、賃貸家賃クレジットカード収納サービス及び賃貸家賃収納保証業務の提供を行うことで、「賃貸物件を貸しやすく、借りやすく」を実現する事により、賃貸住宅市場への貢献を目的に平成24年3月に設立された企業です。

今般、同社と資本業務提携を行い子会社化することにより、1,336万戸の民間賃貸住宅(国土交通省平成20年賃貸住宅統計より)で発生する年間10兆円といわれる巨大な家賃市場に対する賃貸家賃クレジットカード収納サービス及び賃貸家賃保証業務に参入いたします。

また、今後、同社のリソースと当社グループの有する不動産関連業務ノウハウ、システム開発力、ネットワークインフラを活用して、不動産業界向けに上記サービスを共同で展開するほか、両社の有する顧客基盤を活用することにより、主たる事業である集合住宅向けISPサービス、不動産賃貸管理ソフトなど当社グループの取扱商材の拡販が可能となると考え、同社株式を取得するものであります。

2. 株式取得の相手方の名称

アイ・シンクレント株式会社

3. 企業結合の概要

被取得企業の名称	アイ・シンクレント株式会社
事業の内容	賃貸家賃クレジットカード収納サービス及び賃貸家賃収納保証業務
企業結合日	平成24年6月29日
企業結合の法的形式	第三者割当増資
結合後企業の名称	アイ・シンクレント株式会社
取得する議決権比率	70%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がアイ・シンクレント株式会社の議決権70%を取得し、当社が同社を実質的に支配していると認められるためであります。

4. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金70,000千円
取得原価	70,000千円